

## 平成29年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	株式会社エフエム宝塚											
設立年月日	平成12年(2000年)4月19日				代表者名				矢野 浩臣			
所在地	宝塚市逆瀬川1-11-1						電話番号		76-5432			
ホームページアドレス	http://835.jp											
資本金・基本金	80,000千円				市出資・出捐金、%				40,000千円		50%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	宝塚商工会議所、株式会社神戸新聞社、宝塚市商店連合会、兵庫六甲農業協同組合、阪急電鉄株式会社、他 合計50%											
所管部課	情報政策課						電話番号		77-2004			
設立目的	「阪神・淡路大震災」を教訓に、地域の「情報発信源」、「情報集約基地」として、地域に密着したきめ細かい情報を市民に提供する。(災害情報・緊急情報・生活情報・行政情報・文化情報・市民交流情報など)											
主な事業	1 放送業 2 イベント企画・制作及び運營業 3 司会・進行業 4 広告掲載代理業 5 収録・編集業											
指 施 定 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	7	/		0	7	/		0	7	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	1	/		0	1	/		0	1
臨時職員・その他 (職員)	/		0	5	/		0	5	/		0	7
合 計	0	8	4	6	0	8	4	6	0	8	4	8
常勤役員の平均報酬・賞与	千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
	千円				37歳				4043千円			
備 考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)
財 産	資産合計	89,578	90,492	95,408
	流動資産	74,890	77,014	83,136
	固定資産	14,688	13,478	12,272
	負債合計	4,133	5,010	9,242
	流動負債	4,133	5,010	9,242
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	85,445	85,482	86,166
基本財産【資本金】	80,000	80,000	80,000	
剰余金・積立金など	5,445	5,482	6,166	
収 支	事業活動収入【経常収益】	78,229	79,378	90,518
	事業収入【売上高】	76,772	78,354	89,236
	うち、自主事業収入	20,336	22,636	28,712
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	56,436	55,718	60,524
	うち、市からの収入	56,436	55,718	60,524
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	55,798	55,329	59,947
	その他	638	389	577
	運用益・その他【営業外利益】	1,457	1,024	1,282
	経常利益	316	218	1,029
	投資・財務活動収入【特別利益】	43	30	32
	<b>総収入</b>	<b>78,272</b>	<b>79,408</b>	<b>90,550</b>
	事業活動支出【経常経費】	77,913	79,160	89,489
	うち、人件費	27,370	27,713	30,479
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	211	211	377
<b>総支出</b>	<b>78,124</b>	<b>79,371</b>	<b>89,866</b>	
当期収支差額【当期純利益】	148	37	684	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	5,297	5,445	5,482	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	5,445	5,482	6,166	

### 3 活動指標

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	71.3%	69.7%	66.2%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	95.4%	94.5%	90.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	1812.0%	1537.2%	899.5%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	17.2%	15.8%	14.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	0.4%	0.3%	1.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.4%	0.2%	1.1%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけか得たかを示します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成29年度実施なし

#### 5 団体による自己評価

自立性	新番組「レディースサロン」、大和証券提供イベントなどの新規開拓、さらに環境省の「COOL CHOICE」キャンペーンなど、大幅な収入拡大を図ることが出来た。(売上14%アップ)
安定性	借入金などもなく、流動負債も毎月発生する未払金のためのため、安定しています。13年連続黒字を計上。JCBA近畿(コミュニティ放送賞)のグランプリ2作品を獲得するなど、ラジオ局として高い評価を得ています。
収益性	収益性を一挙に高めるのは難しいと考えますが、「FM宝塚835倶楽部」や新規のイベント(ジャズナイト)など、番組以外のあらゆる可能性を追求します。また、インターネットやスマートフォンで聴いていただく方法を更に簡略化し、それを告知することによりスポンサー獲得に結びつけたい。また、「835倶楽部」のサポート会員を拡大して営業収益に結びつけたい。
総合評価	経営は安定しており、市からの受託収入が66%と、目標とする65%に近づいて参りました。今後も新番組やイベントの新規開発、広告代理店業務を進めるとともに、阪神間4局との連携、共同企画の営業を図ることなど、更に存在意義を高め、市民の信頼するラジオ局として自立するよう努力いたします。

#### 6 所管課による評価

自立性	経常収益に占める市受託事業収入の割合は、前年度以前と比較すると下がってきているが、自立性が高いとはまだ言えず、市のみ依存することのない経営基盤への転換を引き続き図らねばならない。聴取率をアップさせること、魅力のある放送を提供することで、スポンサーを獲得し、自立性を高めることが必要である。
安定性	自己資本比率、流動比率とも高く、安定している。
収益性	前年度以前と比較し黒字幅は増加したが、収益性が高いとは言えず、収益性を高めるための努力が引き続き必要である。歌謡選手権や新規イベントであるジャズナイト等を実施し、放送以外での収益増も図っているが、聴取者に支持される放送を実施することによってスポンサーの拡大に取り組み、収益性を改善する必要がある。
総合評価	コミュニティFMの特性上、放送エリアは市内を基本としており、放送によるスポンサー獲得には限界があると考えている。また、エフエム宝塚の設立趣旨が、阪神淡路大震災を教訓に地域に密着したきめ細かい情報を市民に伝えるためとしており、放送する内容の多くを行政情報が占めることはある程度やむを得ない。平成26年度末から、認知度、聴取率を高め、防災及び災害時の情報伝達が十分機能するよう、エフエム宝塚をバックアップするため関係課の連絡会議を設け、聴取率向上に向けた連携を図っている。平成29年度は環境省の「COOLCHOICE」事業等により、市からの受託収入率を例年より低下させることができたが、行政情報、地域情報を放送することを主としながらも、経営基盤が市の受託のみに依存することのないよう、引き続き努力が必要である。 質の高い放送を維持するとともに、放送以外のイベントによる認知度向上や地元への営業活動などにも地道に取り組む等の努力を続け、エフエム宝塚を生活に必要な情報源として市民に認知してもらうことを目指す必要がある。

## 平成29年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	宝塚市土地開発公社											
設立年月日	昭和48年 4月 6日				代表者名		理事長 森本 操子					
所在地	宝塚市東洋町1番1号						電話番号		0797-77-2100			
ホームページアドレス	http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/shisei/gyozaisei/1001265.html											
資本金・基本金	5,000千円				市出資・出捐金、%		5,000千円				100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	総務部 行政管理室 管財課						電話番号		0797-77-2031			
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。											
主な事業	①道路、公園その他の公共施設または公用施設の用に供する土地、公営企業の用に供する土地、地域の自然環境を保全することが特に必要な土地、史跡、名勝または天然記念物の保護または管理のために必要な土地、航空機騒音の障害を防止し、または軽減するために特に必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分 ②住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする工業用地、及び流通業務団地の造成事業 ③国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づく土地の取得の斡旋、調査測量その他これらに類する業務											
指 施 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	10	0	9	0	11	0	10	0	11	0	10
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	10	0	9	0	11	0	10	0	11	0	10
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	0	10	0	9	0	11	0	10	0	11	0	10
常勤役員の平均報酬・賞与	千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					歳				千円			
備 考	役員・職員ともに、宝塚市職員が兼務している。											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)
財 産	資産合計	5,895,418	4,007,490	2,960,285
	流動資産	5,895,418	4,007,490	2,960,285
	固定資産	0	0	0
	負債合計	5,543,069	3,603,165	2,513,559
	流動負債	5,534,467	3,594,503	2,504,859
	固定負債	8,602	8,662	8,700
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	8,602	8,662	8,700
	市の債務保証残高	5,530,000	3,590,000	2,500,000
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	352,349	404,324	446,725
基本財産【資本金】	5,000	5,000	5,000	
剰余金・積立金など	347,349	399,324	441,725	
収 支	事業活動収入【経常収益】	848,968	1,637,494	1,322,046
	事業収入【売上高】	840,533	1,629,322	1,316,530
	うち、自主事業収入	840,533	1,629,322	1,316,530
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	8,412	8,135	5,147
	うち、市からの収入	8,412	8,135	5,147
	市補助金	8,412	8,135	5,147
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	8,435	8,172	5,516
	経常利益	32,398	51,975	42,401
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	<b>総収入</b>	<b>848,968</b>	<b>1,637,494</b>	<b>1,322,046</b>
	事業活動支出【経常経費】	808,158	1,577,384	1,274,498
	うち、人件費	0	0	0
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	8,412	8,135	5,147
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	0	0	0
<b>総支出</b>	<b>816,570</b>	<b>1,585,519</b>	<b>1,279,645</b>	
当期収支差額【当期純利益】	32,398	51,975	42,401	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	314,951	347,349	399,324	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	347,349	399,324	441,725	

### 3 活動指標

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	1.0%	0.5%	0.4%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	6.0%	10.1%	15.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	106.5%	111.5%	118.2%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	3.9%	3.2%	3.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.5%	1.3%	1.4%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。



#### 4 市監査委員による監査結果

平成29年度実施なし
------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図ることを目的として宝塚市が設立した特別法人です。 協定に基づき、宝塚市から取得依頼のあった土地を先行取得することが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体ですが、取得土地が宝塚市により再取得されるまでの期間、利活用可能な土地については、賃貸を行い、収益を上げる努力をしています。
安定性	平成29年度決算においては、42,401千円の当期純利益があり、準備金は前年度比増の441,725千円となりました。また、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	宝塚市との協定により、市へ処分する際には、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として上乗せして売却し、収益を得ています。また、附帯等事業収益として、土地賃貸による収益があります。その結果、平成29年度は42,401千円の当期純利益がありました。
総合評価	平成28年度から平成32年度までの5年間を取組期間とする第4次の宝塚市土地開発公社経営健全化計画がスタートしています。宝塚市との連携を更に密にしながら、同計画に基づき、長期保有土地の買戻しが進められるよう求めるとともに、保有土地の賃貸等による有効活用の継続に努めました。

#### 6 所管課による評価

自立性	公有地の拡大の推進に関する法律及び協定に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成、その他の管理を行うことが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体だと言えます。 第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画により、事業用地を宝塚市が計画的に再取得するまでの期間、利活用が可能な土地については、引き続き賃貸を行い、附帯等事業収益を上げています。
安定性	平成29年度決算においては、42,401千円の当期純利益があり、準備金は前年度比増の441,725千円となりました。また、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	協定により、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として加算した価格で宝塚市が再取得しています。この事務費収入と土地賃貸収入により、平成29年度は42,401千円の当期純利益がありました。
総合評価	平成28年度からスタートした第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、宝塚市が事業用地を計画的に再取得していくことで、公社の長期保有土地の削減を図り、また、公社も保有土地の賃貸等による有効活用を継続していくことで、引き続き経営状況を健全化し、安定させていく必要があります。



## 平成29年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	宝塚都市環境サービス株式会社											
設立年月日	平成8年4月2日				代表者名				井上 輝俊			
所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号						電話番号		0797-81-8339			
ホームページアドレス	無し											
資本金・基本金	30,000千円			市出資・出捐金、%			30,000千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)	0											
所管部課	クリーンセンター管理課						電話番号		0797-87-4844			
設立目的	市の都市化や下水道の普及に伴い、汲み取り・浄化槽処理件数が年々減少している。これにより関連業者の転廃業が予測され、下水道への接続が遅れる家庭等への対応が不安となってきた。この対応として、宝塚市全額出資の株式会社を設立することにより、浄化槽・し尿汲み取りの円滑な業務体制を確保し、市民の要請に答えるものである。											
主な事業	1.一般廃棄物(し尿)の収集及び運搬業務 2.浄化槽維持管理及び清掃業務 3.害虫駆除業務 4.土地の受託管理及び清掃業務 5.公衆便所、道路、公園等の公共施設及び仮設便所の受託管理・清掃業務 6.日用雑貨の販売業務 7.仮設便所及び衛生用品のレンタル業務 8.自転車、家具、道具等の古物再生販売及び受託販売業務 9.前各号に附帯する一切の業務											
指 施 定 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	1	0	0	5	0	0	0	5	1
市職員 (役員/派遣職員)	0	7	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	1	7	5	1	1	7	5	0	1	7	5	1
常勤役員の平均報酬・賞与	3,531千円				正規職員の平均年齢				59歳			
									正規職員の平均年間給与額			
									3,874千円			
備 考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)
財 産	資産合計	56,353	64,611	70,940
	流動資産	55,919	64,214	70,579
	固定資産	434	397	361
	負債合計	4,366	5,320	4,904
	流動負債	4,366	5,320	4,904
	固定負債			
	うち、長期借入金・預り保証金等残高			
	市の債務保証残高			
	うち市の貸付金			
	正味財産合計【純資産合計】	51,987	59,291	66,036
基本財産【資本金】	30,000	30,000	30,000	
剰余金・積立金など	21,987	29,291	36,036	
収 支	事業活動収入【経常収益】	46,505	48,028	53,822
	事業収入【売上高】	46,300	48,009	53,805
	うち、自主事業収入	13,976	14,370	17,961
	うち、利用料金収入(指定管理)			
	会費・寄附・協賛金など			
	補助金など	32,324	33,638	35,844
	うち、市からの収入	32,324	33,638	35,844
	市補助金			
	市委託料・指定管理料	32,324	33,638	35,844
	その他			
	運用益・その他【営業外利益】	205	19	17
	経常利益	7,129	8,499	8,026
	投資・財務活動収入【特別利益】	1,441	1,311	1,172
	<b>総収入</b>	<b>47,946</b>	<b>49,339</b>	<b>54,994</b>
	事業活動支出【経常経費】	39,376	39,526	45,796
	うち、人件費	27,669	28,118	33,286
	うち、市委託事業の再委託費			
	支払利息・その他【営業外費用】		3	0
	投資・財務活動支出【特別損失】			
	(企業会計)【法人税等】	2,186	2,506	2,453
<b>総支出</b>	<b>41,562</b>	<b>42,035</b>	<b>48,249</b>	
当期収支差額【当期純利益】	6,384	7,304	6,745	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	15,602	21,986	29,291	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	21,986	29,290	36,036	

### 3 活動指標

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	69.5%	70.0%	66.6%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	16.7%	16.7%	16.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	92.3%	91.8%	93.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	1280.8%	1207.0%	1439.2%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.8%	0.7%	0.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	15.4%	17.7%	14.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	12.7%	13.2%	11.3%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成29年度実施なし

#### 5 団体による自己評価

自立性	自立性に関する指標の偏りは、会社の設立趣旨からして当然と考える。
安定性	安定性の高さは保持出来ると考えている。
収益性	収益性については、自主事業の推移に係る部分が大きくなっているが、ある程度の利益水準を確保することを目標としている。
総合評価	内部留保を積み上げ、職員の高齢化に伴う不測の事態に備えたい。

#### 6 所管課による評価

自立性	指標の偏りはあるが、おおむね自主性を確保できていると考える。
安定性	安定性は保持できていると考える。
収益性	収益性については、相応の利益水準を確保できていると考える。
総合評価	内部留保を積み上げ、職員の高齢化に伴う不測の事態に備えようとする努力について評価できると考える。

## 平成29年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	ソリオ宝塚都市開発株式会社											
設立年月日	平成4年3月7日				代表者名		代表取締役社長 和田 典之					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-81-2812			
ホームページアドレス	http://www.sorio.jp/facility/co.php											
資本金・基本金	1,851,500千円				市出資・出資金、%		915,000千円		49.41%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	独立行政法人中小企業基盤整備機構 37.80% その他 12.79%											
所管部課	都市整備部 都市整備室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2092			
設立目的	宝塚駅前地区市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的として、駅周辺地域の発展に寄与すべく、宝塚市の第三セクターとして設立されたものであります。											
主な事業	①事務所、店舗床の賃貸業務 ②駐車場の運営業務 ③施設総合管理業務、損害保険代理店業務他											
指 施 設 管 理	該当なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	3	5	/		3	5	/		3	4	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	14	0	0	0	11	0	0	0	11	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		3	0	/		6	0	/		6	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	4	6	17	0	4	6	17	0	4	6	17	0
常勤役員 の平均報酬・賞与	正規職員 の平均年齢				正規職員 の平均年間給与額							
5,672千円	46歳				6,339千円							
備 考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)
財 産	資産合計	3,728,702	3,730,345	3,783,661
	流動資産	964,257	980,807	1,130,631
	固定資産	2,764,444	2,749,537	2,653,029
	負債合計	1,080,223	995,788	944,591
	流動負債	224,276	218,021	222,755
	固定負債	855,947	777,767	721,835
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	791,314	723,783	660,446
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	2,648,478	2,734,557	2,839,069
	基本財産【資本金】	1,851,500	1,851,500	1,851,500
剰余金・積立金など	796,978	883,057	987,569	
収 支	事業活動収入【経常収益】	734,251	753,853	756,092
	事業収入【売上高】	722,323	747,529	744,702
	うち、自主事業収入	722,323	747,529	744,702
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	11,928	11,196	9,891
	うち、市からの収入	11,928	11,196	9,891
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	11,928	11,196	9,891
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	7,624	6,324	11,390
	経常利益	148,982	141,402	154,935
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	741,875	753,853	756,092
	事業活動支出【経常経費】	590,348	610,218	594,246
	うち、人件費	147,059	149,111	136,802
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	2,544	2,231	6,909
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	72,311	56,327	48,990
総支出	665,203	668,776	650,145	
当期収支差額【当期純利益】	76,670	85,075	105,944	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	721,091	797,762	882,838	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	797,762	882,838	988,782	



### 3 活動指標

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	1.6%	1.5%	1.3%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	4.8%	4.8%	4.8%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	71.0%	73.3%	75.0%
	流動比率	流動資産 流動負債	429.9%	449.9%	507.6%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	104.4%	100.5%	93.4%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	20.6%	18.9%	20.8%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	4.0%	3.8%	4.1%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけか得たかを示します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成29年度実施なし

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性は高い。
安定性	宝塚市への長期未払金を除く借入金はなく、財務状況は安定している。
収益性	売上高経常利益率は高く収益性は高い。
総合評価	平成29年度は前期並みの収益を確保し、また、経常利益は前期と比べ、経費節減等により増益となり、財務・収益ともに安定的に推移してきている。

#### 6 所管課による評価

自立性	宝塚市からの委託事業以外の不動産賃貸部門、駐車場運営部門等の自主事業が収入の大部分を占めており自立性が高い。
安定性	事業収益は黒字を確保しており、安定した経営状況である。
収益性	事業全体としては黒字であるが、駐車場運営部門では収益は前期比0.7%増となったが、第1駐車場では車での来館者の減少により、駐車台数は前期比2.9%減少しており、顧客獲得に向けた取組みが課題である。
総合評価	不動産部門では、テナント退店に伴い空床が発生したが、新たなテナント誘致により、営業収益は前期比0.3%の増となった。また、駐車場運営部門に関しては、車での来館者の減少により、利用台数は前期比2.9%の減となったが、一方で、短期の大口契約を確保するなど経営努力は評価できる。ソリオ宝塚開業25周年を迎え今後も周辺施設と一体となり、魅力の創出や車での来館者の確保などに期待する。

## 平成29年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	逆瀬川都市開発株式会社											
設立年月日	昭和60年12月7日				代表者名		田中 勝彦					
所在地	宝塚市逆瀬川1丁目11番1号アピア2						電話番号		0797-71-9800			
ホームページアドレス												
資本金・基本金	246,000千円				市出資・出捐金、%		30,000千円		12.20%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	(株)新井組(12.4%)、(株)日本政策投資銀行(12.2%)、(同)西友(12.2%)、(株)三井住友銀行(10%)他											
所管部課	都市整備部 都市整備室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2092			
設立目的	再開発ビル アピア1、2の保留床の取得及び賃貸、並びに住宅・店舗等の管理運営											
主な事業	1不動産貸付事業 2管理受託事業 3駐車場、駐輪場運営事業 4アピアホール、カルチャー教室の運営事業											
指 施 設 管 理	なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	3	/	/	0	3	/	/	0	4	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	9	0	0	0	7	0	0	0	6	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	0	0	/	/	1	0	/	/	2	0
臨時職員・その他 (職員)	/	/	0	9	/	/	0	9	/	/	0	9
合 計	1	4	9	9	1	4	8	9	1	5	8	9
常勤役員 の平均報酬・賞与	300千円				正規職員 の平均年齢				54歳			
									正規職員 の平均年間給与額			
									6,092千円			
備 考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)
財 産	資産合計	590,223	574,774	554,726
	流動資産	58,328	57,737	53,679
	固定資産	531,895	517,037	501,048
	負債合計	279,591	256,506	230,039
	流動負債	90,309	77,924	57,157
	固定負債	189,282	178,582	172,882
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	185,638	174,636	168,637
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	310,631	318,268	324,688
基本財産【資本金】	246,000	246,000	246,000	
剰余金・積立金など	64,631	72,268	78,688	
収 支	事業活動収入【経常収益】	206,655	214,294	214,823
	事業収入【売上高】	203,280	209,350	208,070
	うち、自主事業収入	203,280	209,350	208,070
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	3,375	4,944	6,753
	経常利益	9,047	15,005	10,640
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	279	0
	総収入	206,655	214,573	214,823
	事業活動支出【経常経費】	197,062	198,786	203,744
	うち、人件費	55,652	58,415	59,186
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	545	503	439
	投資・財務活動支出【特別損失】	997	3,391	1,138
	(企業会計)【法人税等】	3,205	4,256	3,083
総支出	201,809	206,936	208,404	
当期収支差額【当期純利益】	4,846	7,637	6,419	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	59,785	64,631	72,268	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	64,631	72,268	78,687	

### 3 活動指標

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	10.0%	11.1%	11.1%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	52.6%	55.4%	58.5%
	流動比率	流動資産 流動負債	64.6%	74.1%	93.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	171.2%	162.5%	154.3%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	4.5%	7.2%	5.1%
	総資本経常利益率	経常利益 総資本	1.5%	2.6%	1.9%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投じた資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成29年度実施なし

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の関与は、ほとんどなく自立している状況です。
安定性	リニューアル時の工事代金の未払い金返済が2600万残っており2020年11月まで続くため流動負債が多く流動比率が低い。固定負債も施設部会への長期借入金8500万、長期未払い金3800万残っており、純資産が少なく固定比率が高く安定性に乏しい。
収益性	駐車場業務、アピアホール事業の売上は減少したものの、家賃収入の増加により収益性は保っている。
総合評価	現在のところ収益力は安定しているが、固定負債の返済が残っている間は、不安定な状態が続く。

#### 6 所管課による評価

自立性	会社設立時に市は3,000万円を出資しているが、現在、市からの貸付金はなく自立している。また、同社の経営状態に対する指導、助言の立場から市が監査役を務めている。
安定性	リニューアル事業に伴う工事未払い金約2,851万円及び長期借入金の未払い金約8,500万円があるため、流動比率が93.9%となっている。前年度期か未払金は減っているものの引き続き厳しい状況である。今後も速やかな財務体質の改善を図る必要がある。
収益性	第33期では、前年度比で各事業において、不動産貸付事業のみ約205万円の増額となっているが、その他の事業で約333万円の減収となっている。売上高経常比率は5.1%、総資本経常利益率1.9%と以前厳しい状況である。
総合評価	アピアは開業30周年を迎え、多くの方に来館していただく企画を実施されるなど、管理組合や各店舗が一丸となり商業施設の活性に取り組まれている。今後、負債の完済まで数年かかるが、さらなる収益の確保を図る必要がある。



## 平成29年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社											
設立年月日	平成 11年 11月 11日				代表者名				阪上 和彦			
所在地	宝塚市山本東2丁目2番1号						電話番号		0797-82-3570			
ホームページアドレス	<a href="http://www.aiaipark.co.jp">www.aiaipark.co.jp</a>											
資本金・基本金	50,000千円				市出資・出捐金、%				25,500千円		51%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	山本共有財産管理組合 29.4%、丸橋財産管理組合 11.7%、口谷財産管理組合 7.9%											
所管部課	産業文化部産業振興室農政課						電話番号		0797-77-2036			
設立目的	本市の地場産業である花き植木産業の更なる振興と地域活性化を目的として、市が宝塚園芸振興センター(愛称:あいあいパーク)を設置、当該施設の管理運営者として市と地元財産区が各々出資して会社を設立したものの。											
主な事業	(1) 植木・花き産業に関する調査研究、宣伝及び広告業務 (2) 植木・花きに関するデザイン情報等の収集分析及び提供業務 (3) 植木・花き、その他園芸用品の展示及び販売 (4) 喫茶店の経営、カルチャー教室の運営 (5) 店舗、倉庫、植木振興施設、公園、駐車場、駐輪場の管理											
指定施設管理	宝塚市立宝塚園芸振興センター											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	12	/		0	12	/		0	12	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	7	0	0	0	6	0	0	0	6	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		30	0	/		31	0	/		36	0
合 計	0	14	37	0	0	14	37	0	0	14	42	0
常勤役員の平均報酬・賞与	0千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					38.8歳				3,239千円			
備考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)
財 産	資産合計	134,172	138,954	140,007
	流動資産	128,189	133,380	135,001
	固定資産	5,983	5,574	5,006
	負債合計	39,737	41,209	40,847
	流動負債	34,430	35,190	35,067
	固定負債	5,307	6,019	5,780
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	5,300	5,935	5,780
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	94,435	97,744	99,161
基本財産【資本金】	50,000	50,000	50,000	
剰余金・積立金など	44,435	47,744	49,161	
収 支	事業活動収入【経常収益】	228,654	216,790	212,934
	事業収入【売上高】	228,036	216,295	211,572
	うち、自主事業収入	218,404	207,983	203,378
	うち、利用料金収入(指定管理)	9,632	8,312	8,194
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	29,742	32,357	32,449
	うち、市からの収入	29,742	32,357	32,449
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	29,742	32,357	32,449
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	618	495	1,362
	経常利益	6,933	4,464	2,044
	投資・財務活動収入【特別利益】	50	2	0
	<b>総収入</b>	228,704	216,792	212,934
	事業活動支出【経常経費】	221,707	212,122	210,277
	うち、人件費	67,332	68,163	70,665
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	4,059
	支払利息・その他【営業外費用】	14	204	613
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	27	0
	(企業会計)【法人税等】	1,733	1,130	630
<b>総支出</b>	223,454	213,483	211,520	
当期収支差額【当期純利益】	5,250	3,309	1,414	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	39,185	44,435	47,744	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	44,435	47,744	49,158	

### 3 活動指標

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	13.0%	14.9%	15.2%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	12.5%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	70.4%	70.3%	70.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	372.3%	379.0%	385.0%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	6.3%	5.7%	5.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	3.0%	2.1%	1.0%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	5.2%	3.2%	1.5%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成29年度実施なし

#### 5 団体による自己評価

自立性	市受託事業依存率は、「ダリアで彩る花のまちづくり」事業の受託が一昨年並みとなり14.9%に上昇した。一方で、市補助金は全くないこともあり市への依存率は低く、自立性は高いといえる。
安定性	自己資本比率は70%で、安定的に50%を大きく超えており優良と言える。また、流動比率も引き続き上昇傾向にあり、資金的にも大変安全性が高いといえる。一方で事務機器等の老朽化も進んでおり、近々に大きな設備投資も必要になると予想される。
収益性	経常利益の減少に伴って、売上高経常利益率、総資本利益率ともに下落した。売上高の回復が課題である。
総合評価	売上高が減少傾向にあり、これが経営指標の一部に現れているものの、29年度も引き続き黒字を達成できた。売り上げの回復や利益の再投資など課題はあるものの、自己資本比率が70%を超え流動比率も200%を超えており、借入金も無いことを考えると非常に安定した経営ができているものと考えられる。

#### 6 所管課による評価

自立性	平成29年度の経常収支において、自主事業収入が事業収入全体に占める割合が95%を上回っている。また、受託事業の市への依存率も低い数値であることから高い自立性を保っているといえる。
安定性	自己資本比率・流動比率・固定比率のいずれも優良であり、高い安定性が保たれている。流動比率は昨年度と同様に高い数値を維持しているものの当期純利益は年々減少しており改善が求められる。
収益性	売上高経常利益率、総資本経常利益率ともに平成27年以降下落している。より健全な収益を維持するためにこれらの数値を回復することが望まれる。天候等の影響も受けやすい営業形態であるが、安定的に売上高を確保する具体的な取り組みが必要である。
総合評価	収益性以外の評価項目においては優れた数値を示しており、現状は黒字経営を継続できている。また花き植木産業振興の事業や講座などの取り組みも積極的に取り組んでおり、指定管理者としての役割を果たしているといえる。 しかし昨年比較で売上高は減少しており、市受託事業依存率も上昇している。今後長期的に本市の伝統産業である花き植木産業振興の中心的役割を担っていく為には収益面での具体的改善策は必要と思われる。

## 平成29年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社											
設立年月日	平成7年3月9日				代表者名				妙中 信之			
所在地	宝塚市小浜4丁目5番6号						電話番号		0797-86-9194			
ホームページアドレス	http://www.takarazuka-fukushi.or.jp/											
資本金・基本金	200,000千円				市出資・出捐金、%				300,000千円		100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						電話番号		0797-77-2067			
設立目的	この法人は、高齢者、障害者、勤労者等(以下「高齢者等」という。)に対する保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、宝塚市、宝塚市社会福祉協議会との連携を図りつつ、市民の参加と協力を得て、高齢者等に対して総合的な保健福祉サービス及び育児支援サービスを提供することにより、宝塚市における心豊かな福祉コミュニティの形成に寄与することを目的とする。											
主な事業	1.介護保険事業(介護老人保健施設事業・短期入所療養介護事業・通所リハビリテーション事業・訪問リハビリテーション事業・訪問看護・通所介護事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業・定期巡回随時対応型訪問介護看護事業・指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業) 2.受託事業(ファミリーサポートセンター事業・介護ファミリーサポートセンター事業・地域包括支援センター事業・シルバーハウジング等生活援助員派遣事業・介護保険訪問調査事業・通所型介護予防事業・言語訓練事業) 3.介護職員初任者研修事業											
施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	9	/		0	9	/		0	8	/	
正規職員 (役員/職員)	2	0	91	151	2	0	94	178	1	0	101	175
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		3	0	/		4	0	/		3	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	3	10	94	151	3	10	98	178	3	10	104	175
常勤役員の平均報酬・賞与	2,425千円				正規職員の平均年齢				45.5歳			
									正規職員の平均年間給与額			
									4,745千円			
備 考	常勤役員3名のうち正規職員1名については、正規職員として兼務従事しており、役員報酬・賞与の支給はありません。											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)
財 産	資産合計	687,547	674,313	653,852
	流動資産	210,771	244,626	273,912
	固定資産	476,776	429,687	379,940
	負債合計	143,919	145,295	161,967
	流動負債	142,008	144,051	155,313
	固定負債	1,911	1,244	6,654
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	
	市の債務保証残高	0	0	
	うち市の貸付金	0	0	
	正味財産合計【純資産合計】	543,628	529,018	491,884
基本財産【資本金】	206,738	204,744	203,195	
剰余金・積立金など	336,890	324,274	288,689	
収 支	事業活動収入【経常収益】	1,188,188	1,232,460	1,254,463
	事業収入【売上高】	1,051,613	1,106,217	1,154,320
	うち、自主事業収入	1,051,613	1,106,217	1,154,167
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	72	4	153
	補助金など	132,725	122,403	95,971
	うち、市からの収入	132,725	122,403	95,971
	市補助金	10,300	0	0
	市委託料・指定管理料	122,425	122,403	95,971
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	3,778	3,836	4,172
	経常利益	8,717	△ 8,053	△ 34,453
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	<b>総収入</b>	1,188,188	1,232,460	1,254,463
	事業活動支出【経常経費】	1,179,471	1,240,513	1,288,916
	うち、人件費	920,793	978,448	1,028,531
	うち、市委託事業の再委託費	16,455	17,202	1,691
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	852	1,050
	(企業会計)【法人税等】	7,219	3,712	82
<b>総支出</b>	1,186,690	1,245,077	1,290,048	
当期収支差額【当期純利益】	1,498	△ 12,617	△ 35,585	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	335,393	336,891	324,274	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	336,891	324,274	288,689	



### 3 活動指標

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.9%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	10.3%	9.9%	7.7%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	13.4%	14.1%	1.8%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	1.0%	1.0%	1.9%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	79.1%	78.5%	75.2%
	流動比率	流動資産 流動負債	148.4%	169.8%	176.4%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	87.7%	81.2%	77.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	0.8%	-0.7%	-3.0%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.3%	-1.2%	-5.3%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成29年度実施なし
------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	平成29年度における公社の主な事業は介護保険事業である。市補助金依存率は0.0%であり、市受託事業依存率も7.7%とほぼ横ばいであり、市の関与は低い。また、市事業の再委託率は1.8%、市OB・市派遣職員の割合も1.9%と低い値を維持し、自立している状況である。
安定性	自己資本比率は75.2%と優良な状態であり、流動比率は176.4%と平均的な状態である。固定比率は77.2%と低い値を維持している。全体として安定した運営を行っている。
収益性	平成29年度は、人件費が前年比105.1%と増加している。主な要因としてステップケアセンター逆瀬川および特定相談支援事業所ベルフラワー開設に伴う人員の大幅な募集と管理部門強化のための中途採用増加である。また、新規事業所開設に伴う設備投資もあり、最終赤字となった。残念ながら、ステップケアセンター逆瀬川はサービス維持に必要な人員を確保できず平成29年度末で閉鎖となった。来期以降は人員を整え、公社全体の収支改善に努める。
総合評価	今年度決算は赤字という結果となりました。新拠点は閉鎖となりましたが、既存事業についても積極的に経営改善や経営努力を重ねてまいります。

#### 6 所管課による評価

自立性	市からの補助金は少なく、受託事業依存率も1割未満と低く、自立性は高いと言える。
安定性	自己資本比率が75%を超えているとともに、流動比率も平均値を超え、前年度よりも増加している。また、固定比率についても低い数値を維持しており、安定した運営であると評価できる。
収益性	平成29年度は、売上高経常利益率及び総資本経営利益率ともに、前年度を下回る結果となった。これは、団体による自己評価のとおり、新規事業所等の開設に伴い、設備投資や人員増を行ったことが関係していると考えられる。引き続き収支の改善に努めていただきたいと考える。
総合評価	自立性、安定性が高く、にわかに経営に影響を与えるものは見られない。しかしながら、収益性を示す数字が前年度と比べても、下回る結果となっており、平成29年度決算は赤字となった。今後も事業の取捨選択を行いつつ、効率的な経営を心がけ、更なる経営改善に取り組んでいただきたいと考える。

## 平成29年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市文化財団											
設立年月日	平成6年4月1日				代表者名		理事長 山崎 之嗣					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-85-8844			
ホームページアドレス	<a href="https://takarazuka-c.jp/">https://takarazuka-c.jp/</a>											
資本金・基本金	401,491千円			市出資・出資金、%			401,491千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	産業文化部文化政策課						電話番号		0797-77-2009			
設立目的	地域住民の自主的な参加を得て、地域の文化活動の振興に資する事業を行うとともに、地域住民にすぐれた芸術文化を提供し、もって地域の文化の創造に寄与することを目的とする。											
主な事業	(1)芸術文化鑑賞事業の開催 (2)地域の文化活動の育成及び援助 (3)地域の文化に関する情報の収集及び提供 (4)市の芸術文化事業及び市立文化施設の管理運営の受託 (5)その他目的を達成するために必要な事業											
指 施 定 設 管 理	(1)宝塚市立文化施設ベガ・ホール (2)宝塚市立文化施設ソリオホール (3)宝塚市立宝塚文化創造館(平成23年度～)											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	10	/		0	10	/		0	9	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0	9	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		5	0	/		5	0	/		7	0
臨時職員・その他 (職員)	/		10	0	/		10	0	/		12	0
合 計	1	11	25	0	2	11	24	0	1	11	28	0
常勤役員の平均報酬・賞与	3,170千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					41歳				5,884千円			
備 考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)
財 産	資産合計	560,440	564,044	553,162
	流動資産	49,206	53,927	41,817
	固定資産	511,234	510,117	511,345
	負債合計	49,758	51,723	47,806
	流動負債	46,608	49,600	44,557
	固定負債	3,150	2,123	3,249
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	510,681	512,322	505,357
基本財産【資本金】	401,491	401,491	401,491	
剰余金・積立金など	109,190	110,831	103,866	
収 支	事業活動収入【経常収益】	300,620	300,624	296,262
	事業収入【売上高】	295,111	295,574	292,162
	うち、自主事業収入	25,870	24,615	24,666
	うち、利用料金収入(指定管理)	71,142	73,532	68,200
	会費・寄附・協賛金など	4,299	3,628	3,419
	補助金など	195,278	194,616	196,818
	うち、市からの収入	193,800	193,800	195,876
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	193,800	193,800	195,876
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	5,509	5,050	4,100
	経常利益	△ 1,149	2,501	△ 5,633
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	
	総収入	300,620	300,624	296,262
	事業活動支出【経常経費】	301,769	298,123	301,894
	うち、人件費	116,162	119,546	121,622
	うち、市委託事業の再委託費	67,836	68,656	65,985
支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0	
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0	
(企業会計)【法人税等】	818	861	1,332	
総支出	302,587	298,984	303,226	
当期収支差額【当期純利益】	△ 1,967	1,640	△ 6,964	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	98,242	96,275	97,915	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	96,275	97,915	90,951	

### 3 活動指標

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	64.5%	64.5%	66.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	35.0%	35.4%	33.7%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	7.7%	7.7%	3.4%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	91.1%	90.8%	91.4%
	流動比率	流動資産 流動負債	105.6%	108.7%	93.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	100.1%	99.6%	101.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-0.4%	0.8%	-1.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-0.2%	0.4%	-1.0%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成30年1月実施の市監査委員による監査結果は、「設立目的に沿って運営され、出納その他事務についてもおおむね適正に執行されている。」との報告がなされている。

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の文化政策を実現するために設立された財団法人であり、財団独自の施設を持たず、市の3つの文化施設の管理運営とそこを拠点とした文化事業を中心に実施していることから、市受託事業依存率は高めである。 再委託についてはホールの舞台・照明・音響設備等の保守管理など、特別な技術が必要な業務について行っている。 また、厳しい経済情勢の中、基本財産等の運用益が減少する中、経費削減や独自に助成金・寄付金・広告料等の獲得に努めている。
安定性	固定負債等を持たず、自己資本比率が高く安定性は高いといえる。固定資産の額の9割近くが基本財産であり、国債、地方債など安全性の高い債券のみで運用している。また、預金のペイオフ対策等、安定性・安全性に留意している。
収益性	地域の文化向上や住民参加のための事業実施を設立目的としており、多くの市民が参加鑑賞できるよう廉価な利用料・入場料を設定している。施設の座席数がべが・ホールで372席、文化創造館で180席と小規模なため、自主事業で収益を上げることは難しいが、基本財産等の運用益の減少を補うため、施設付属の駐車場運営の工夫や自動販売機の設置、助成金の獲得等により収入を増やすよう努力している。
総合評価	平成24年度より公益財団法人となり、公益目的事業を中心に事業を行う団体として継続的に地域文化の振興に取り組んでおり、施設にとどまらず公立学校や福祉施設への出張コンサートや市民参加を目的とした自主事業を多く行うことで、次世代育成や文化施設及び市の活性化に貢献している。 また、文化施設周辺の地域団体や商店会などと協働して事業を実施し、相乗効果により地域のにぎわいの創出、活性化を図っている。 なお、公益目的事業比率及び収支相償を満たす必要があることから、収支のバランスを取りつつ、より安定した運営を目指していく。

#### 6 所管課による評価

自立性	公の施設の指定管理者であることから、市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施を主な業務としており、数値的な自立性は高くないが、いずれの業務も主体的に取り組んでいる。
安定性	堅実な団体運営と資産運用に努めており、資産的な安定性は高い。
収益性	市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施など、市の芸術文化振興を目的として事業を実施しており、様々な経費削減を図り、収益性の向上を目指している。また、常に財源確保に取り組んでいる。
総合評価	公の施設の指定管理者としての、文化施設の管理運営、事業展開その他の取り組みを高く評価している。



## 平成29年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社											
設立年月日	1987年 4月 1日				代表者名		理事長 砂田 耕二郎					
所在地	宝塚市小浜1丁目1番11号						電話番号		0797-87-5911			
ホームページアドレス	http://www.tspf.or.jp/											
資本金・基本金	302,730千円				市出資・出捐金、%		302,000千円				100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	社会教育部生涯学習室スポーツ振興課						電話番号		0797-77-9117			
設立目的	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とする。											
主な事業	①スポーツ及びスポーツレクリエーション等の振興事業 ②宝塚市から受託する社会体育施設の管理運営事業 ③その他、この法人の目的を達成するために必要な事業											
施設管理	宝塚市立スポーツセンター、宝塚市立末広体育館、宝塚市立高司グラウンド、宝塚市立売布北グラウンド											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	7	/		0	7	/		0	7	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	7	0	0	0	9	0	0	0	9	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		3	0	/		2	0	/		2	0
臨時職員・その他 (職員)	/		2	0	/		2	0	/		3	2
合 計	1	9	13	0	1	9	14	0	1	9	15	2
常勤役員の平均報酬・賞与	千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					51 歳				7,182千円			
備考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)
財 産	資産合計	393,668	394,541	372,568
	流動資産	90,816	91,678	69,697
	固定資産	302,852	302,863	302,871
	負債合計	69,153	67,130	47,455
	流動負債	69,153	67,130	47,455
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	324,514	327,410	325,112
基本財産【資本金】	100,000	100,000	100,000	
剰余金・積立金など	224,514	227,410	225,112	
収 支	事業活動収入【経常収益】	390,381	389,954	374,072
	事業収入【売上高】	265,187	266,952	259,113
	うち、自主事業収入	94,979	93,342	93,992
	うち、利用料金収入(指定管理)	170,208	173,610	165,121
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	114,871	113,678	106,306
	うち、市からの収入	114,871	113,678	106,306
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	114,871	113,678	106,306
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	10,323	9,324	8,653
	経常利益	5,341	4,452	△ 2,224
	投資・財務活動収入【特別利益】	11	11	8
	<b>総収入</b>	<b>390,392</b>	<b>389,965</b>	<b>374,080</b>
	事業活動支出【経常経費】	385,040	385,502	376,296
	うち、人件費	88,398	88,714	88,661
	うち、市委託事業の再委託費	130,049	143,360	140,328
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	0	1,567	82
<b>総支出</b>	<b>385,040</b>	<b>387,069</b>	<b>376,378</b>	
当期収支差額【当期純利益】	5,352	2,896	△ 2,298	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	219,163	224,515	227,411	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	224,515	227,411	225,113	

### 3 活動指標

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	29.4%	29.2%	28.4%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	113.2%	126.1%	132.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	14.3%	13.3%	12.5%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	82.4%	83.0%	87.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	131.3%	136.6%	146.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	93.3%	92.5%	93.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	2.0%	1.7%	-0.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.4%	1.1%	-0.6%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけのリターンを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成29年度実施なし

#### 5 団体による自己評価

自立性	公社の自立性を高めるため、前年度に比して自主事業を9事業追加するとともに、利用者の安全・安心を最優先に利便性の向上にも配慮した施設運営に努めることで、安定した自主事業の収入の確保ができた。
安定性	屋外施設の平成29年度は悪天候により収入が若干減収となったものの、施設全体の利用率が初めて70%を超え、施設運営全般の安定性は保たれている。
収益性	公益財団法人会計基準である収支相償に留意しながら、公益目的事業に係る収益と支出のバランスをとりつつ利用率向上を図ることに注力したが、光熱水費の増額、駐車場警備員の人件費コストアップなどを吸収することが出来ず平成29年単年度では赤字となった。
総合評価	平成29年度は、公社創立30周年記念事業を通して、より多くの方々にスポーツに触れ合える機会の拡大に努めるとともに、施設面においては老朽化した施設の突発的な修繕や安全対策の改修などを行った。今後も安全・安心を念頭に置き、市民ニーズを捉えた事業を展開することで安定的な施設運営に努めていく。

#### 6 所管課による評価

自立性	市からの受託事業を実施するだけでなく、施設の一般利用の少ない曜日や時間帯を有効活用して、市民スポーツ振興に寄与するための自主事業としてスポーツ教室を実施しており、収益の大きな柱となっており、平成29年度の経営の指標をみても自立性が高い。今後は、スポーツセンターが更に有効活用されるように、平日の利用促進策を検討し、一層の収益確保に努める必要がある。
安定性	平成29年度は経営の安定性指標からみると安定した経営を行っているが、赤字決算となっているため今後の見直しは必要である。
収益性	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とした財団の設立趣旨からして、収益を追求することを目的とはしていないが、屋内施設を有効に活用して自主事業による教室を開催する等により一層の利用料収入に努めて施設利用の増大となっていることは評価できる。 今後、利用される方の年代別のニーズを捉え、安全安心に多くの方がスポーツに取り組めるよう工夫を検討して収益の確保に結び付けていく必要がある。
総合評価	平成29年度は、花屋敷グラウンドを除く市内スポーツ施設の指定管理者として施設の管理運営を行っており、業務の規模が大きいですが、業務全体として、基本協定書に基づいた管理運営がなされていると評価できる。

## 平成29年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	公益財団法人阪神北広域救急医療財団											
設立年月日	平成19年8月20日				代表者名				理事長 中村肇			
所在地	伊丹市昆陽池2丁目10番地						電話番号		072-770-9901			
ホームページアドレス	http://www.hanshink-kodomoqq.jp/index.html											
資本金・基本金	101,000千円				市出資・出捐金、%		33,049千円		32.7%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	伊丹市、川西市、猪名川町、兵庫県、3市医師会 合計67.3%											
所管部課	健康福祉部 健康推進課						電話番号		0797-86-0056			
設立目的	伊丹市、宝塚市、川西市及び猪名川町の小児の急病患者に対し、必要な医療の提供等の事業を行い、もって子どもが健やかに成育する環境づくりに寄与することを目的とする。											
主な事業	(1) 休日及び夜間等における小児科診療事業 (2) 小児救急医療電話相談事業 (3) 小児救急に関する知識の普及事業											
指定施設管理	阪神北広域こども急病センター ※伊丹市指定管理施設											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	1	11	/		1	11	/		1	12	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	6	0	0	0	8	0	0	0	8	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	156	/		0	155	/		0	153
合 計	1	12	6	156	1	12	8	155	1	13	8	153
常勤役員の平均報酬・賞与	3,588千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					44.1歳				7,367千円			
備 考	正規職員：医師1名、看護師4名(6月より1名育休復帰)、事務職3名											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)
財 産	資産合計	248,645	225,515	235,492
	流動資産	86,415	56,535	68,583
	固定資産	162,230	168,980	166,909
	負債合計	93,842	72,032	82,446
	流動負債	73,410	54,484	66,758
	固定負債	20,432	17,548	15,688
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	154,803	153,483	153,046
基本財産【資本金】	101,000	101,000	101,000	
剰余金・積立金など	53,803	52,483	52,046	
収 支	事業活動収入【経常収益】	436,511	426,803	437,875
	事業収入【売上高】	338,266	319,546	326,356
	うち、自主事業収入	338,266	319,546	326,356
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	86,693	96,497	100,548
	うち、市からの収入	81,154	90,190	93,641
	市補助金	11,014	10,456	10,196
	市委託料・指定管理料	70,140	79,734	83,445
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	11,552	10,760	10,971
	経常利益	4,926	4,308	5,289
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	<b>総収入</b>	<b>436,511</b>	<b>426,803</b>	<b>437,875</b>
	事業活動支出【経常経費】	431,486	422,431	432,554
	うち、人件費	325,445	320,281	326,477
	うち、市委託事業の再委託費	61,295	61,032	61,709
	支払利息・その他【営業外費用】	99	64	32
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	4,898	5,627	5,727
<b>総支出</b>	<b>436,483</b>	<b>428,122</b>	<b>438,313</b>	
当期収支差額【当期純利益】	28	△ 1,319	△ 438	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	53,775	53,803	52,484	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	53,803	52,484	52,046	

### 3 活動指標

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	2.5%	2.4%	2.3%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	16.1%	18.7%	19.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	87.4%	76.5%	74.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	62.3%	68.1%	65.0%
	流動比率	流動資産 流動負債	117.7%	103.8%	102.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	104.8%	110.1%	109.1%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	1.5%	1.3%	1.6%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	2.0%	1.9%	2.2%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけか得たかを示します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。



#### 4 市監査委員による監査結果

平成29年度実施なし

#### 5 団体による自己評価

自立性	阪神北広域こども急病センターの管理運営を担うために、阪神北圏域の3市1町と兵庫県及び3市医師会により設立された法人であり、伊丹市の指定管理を受けている。平成29年度の受診者数は25,648人で前年比微増となった。小児人口の減少傾向は続いており、今後の受診者数増加は見込めない一方、インフルエンザ流行時には平常時の4倍の受診者数となるなど繁閑の差は年々大きくなっている。29年度については主な収入源である診療報酬は増加したが、育休からの復帰等に伴い人件費が増加した。その結果、収支差である伊丹市からの指定管理委託料収入は約400万円の増となったが、全体の収入に占める比率は19.1%と低く、財務面での自立は十分確保している。また、市職員の派遣もなく、運営面においても自立性は高い。
安定性	財務面では基本財産として1億円、運用財産及び運転資金として51,000千円を保有しており、借入金はなく安定している。経営的には年度ごとの収支差見込み額を委託料として予算計上しており、患者見込み数の大きな乖離がなければ安定性は高い。しかし、診療報酬の収入が2ヶ月遅れとなることから、受診者数の大幅な減少により資金繰りに窮することがないように注視しておく必要がある。運営面では医師や看護師の安定確保が課題であるが、働きやすい環境づくりに努めた結果、29年度も全ての診療枠を埋めることができた。
収益性	深夜帯を含む夜間と土日祝日のみの小児救急医療という事業の性格上、患者数を増やすなど収益を上げることが目的とはしていないが、できるだけムダを排した経営を行い、市民の安全と経費削減のバランスを取りながら、3市1町の負担金を減らすように努めている。
総合評価	開設から10年が経過し、阪神北圏域の休日夜間における小児初期救急医療施設として広く認知されることとなった。少子化の進展は今後も続き、受診者数は減少傾向となっているが、子どもを安心して産み育てる地域づくりはより一層重要となっている。その中で、365日休みなく診療を行うことが、当センターの最重要課題であると認識している。経営面では指定管理委託料の増加など厳しい状況が続いているが、費用対効果は高く、運営は順調であると考えている。

#### 6 所管課による評価

自立性	平成29年度は前年度と比較し受診者総数は微増であり診療報酬も若干増となったが、費用も増となったため、3市1町が負担する委託料は前年度比で増となっている。少子化の進展や予防接種の拡充等による受診者数の減少に伴い、診療報酬も減少する傾向にあるものの、開設当初と比較すると3市1町の負担額は下がっており、一定の財務面での自立性は有していると考えられる。また、運営に関しても、現状では市職員の派遣は行っておらず自立性は高いと考える。
安定性	いずれの指標も概ね良好な数値となっており、安定性は高いと考える。流動指数はやや低めの値であるが、資金ショートへの対応のため事業運営推進資産(固定資産)を普通預金で50,000千円保有しており、事業規模を勘案すると短期的支払能力も十分に有しているものと考えられる。
収益性	休日・夜間の小児科救急医療を提供するという財団の設立趣旨からして、収益を追求することを目的とはしていないが、少子化の進展等により受診者数は減少傾向にあるものの開設前の想定は上回って推移しており、現状においては一定の収益性は有していると考えられる。深夜時間帯の診療については特に患者数が少なく不採算となっているが、平成27年度より西宮市民の深夜時間帯の利用受け入れを開始しており、一定の患者数受入につながっているものと考えられる。
総合評価	阪神北広域こども急病センターは開設以来10年間で延べ約28万人の患者を受け入れ、小児科救急医療機関として大きな役割を果たしている。また、財務面においても事業実施においても総じて安定した運営がなされていると考えている。 毎夜間・休日の小児科初期救急医療の提供や電話相談事業並びに知識の普及事業の実施により、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに大きく寄与しており、設立の目的を十分に果たしていると評価している。 少子化の進展等により、特に感染症の流行がない時期における受診者数の減少傾向は顕著であり、経営面での厳しさも増していく傾向にあるが、平成29年度も概ね順調に運営がなされたと考えている。運営にあたっては医療従事者の確保が必須となるが、周辺環境の変化にも注視しつつ、将来にわたって安定した運営がなされるよう期待している。